

## 平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月 9日

上場会社名 **アマノ株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川 県

(URL http://www.amano.co.jp/)

 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長  
 氏名 上野 敬三

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成17年 5月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	73,140	10.7	9,074	71.3	8,956	77.0
16年 3月期	66,065	1.6	5,298	29.6	5,061	26.2

[▶ Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,108	80.1	62.95	62.95	7.2	9.3	12.2
16年 3月期	2,837	73.1	34.85	-	4.2	5.6	7.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 79,722,074株 16年 3月期 80,090,953株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	100,745	73,044	72.5	915.37
16年 3月期	91,869	69,344	75.5	869.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 79,699,082株 16年 3月期 79,743,539株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	10,040	1,254	1,436	34,900
16年 3月期	7,655	611	1,492	27,565

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,900	4,400	2,800
通期	75,000	8,600	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円50銭

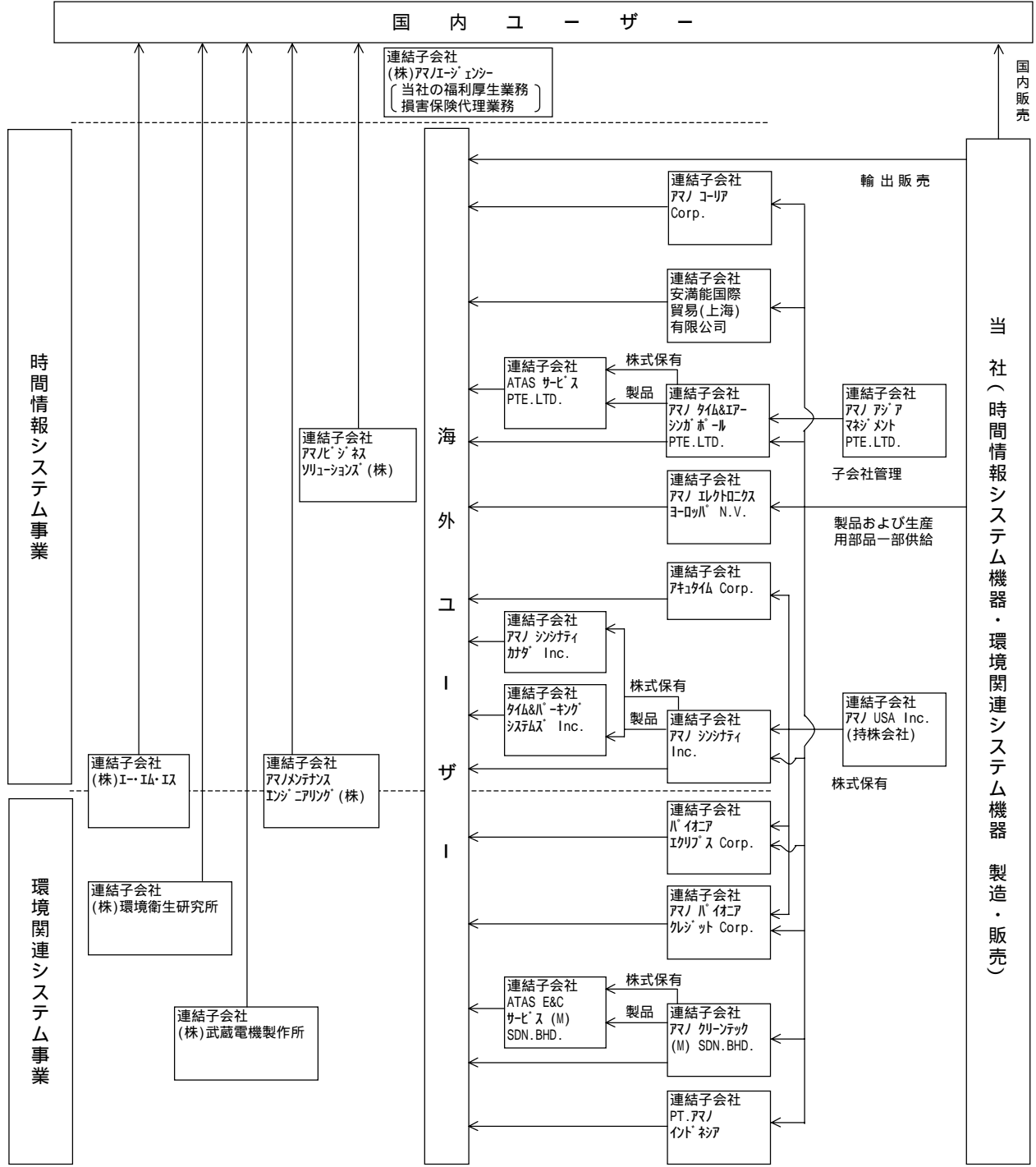
金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の11頁~12頁をご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社31社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化を目指しています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間18円（中間9円、期末9円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、業績を勘案し、1株当たり4円増配し13円とさせていただきますと予定しております。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり9円とあわせ、年間22円となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2003年4月から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせましたが、2年目となる当期の業績が、最終年度の計画を上回る結果となりましたので、新たに2005年4月から次の経営目標に向けた3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## 【1】基本方針

新中期経営計画は、「強固な収益体質と持続的成長」を経営コンセプトに、新たな成長をめざして「攻めの経営」に転換し、最終年度の2008年3月期に売上高840億円、営業利益104億円の実現に向けて注力してまいります。この計画を実現するため、前中期経営戦略をベースにした以下の重点課題に取り組んでまいります。

### 営業力強化

- ・蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが強みとする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・既存事業に係わる周辺事業の拡大と新規周辺事業の開拓
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長する中国市場の拡大と東南アジア市場の再構築

### コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性のさらなる改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の効率化

## 【2】数値計画

本計画の最終年度2008年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- |               |       |
|---------------|-------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 12%以上 |
| （2）ROE        | 7.5%  |
| （3）一株当たり利益    | 77円以上 |

### 連結経営目標

（金額：百万円）

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	75,000	2.5	79,000	5.3	84,000	6.3
営業利益	8,800	3.0	9,500	8.0	10,400	9.5
営業利益率	11.7%		12.0%		12.4%	
経常利益	8,600	4.0	9,300	8.1	10,500	12.9
当期純利益	5,300	3.7	5,600	5.7	6,300	12.5

注)2006年3月期の営業利益および経常利益が前年比減益計画となっているのは、前期にパーキング事業で新札発行による特需が発生したことによる影響です。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営が企業価値を最大化することであると認識しております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては、経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人を選任しており、定期監査のほか、必要に応じて適宜アドバイスを受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。また、法律問題全般に関しましても、必要に応じて顧問契約先の法律事務所より助言と指導を受けております。

##### (会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

1. 当社は、平成17年4月1日より経営と業務執行に関する機能と責任を分離・明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役の員数は、本年6月29日開催予定の定時株主総会終結をもって現在の19名から8名になる予定です。

2. お客様の個人情報を正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針（コンプライアンス・プログラム）を平成16年1月に制定した後、個人情報を正確かつ安全に取り扱うための組織・管理体制、および教育プログラムを作成して、全役員、全社員に対する啓蒙活動に取り組んでまいりました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

## 5 . 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、より多くの投資家の皆様に投資しやすいよう、平成 17 年度中に投資単位の引き下げを早期実施する予定で準備を進めております。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半は、企業収益の改善、設備投資の拡大などを背景に景気は順調に推移しました。後半には、原油の高騰から原材料・資材の値上げ圧力が強まり、景気への影響が心配されましたが、前半の好調さを持続しながら概ね堅調な動きとなりました。

このような経営環境下において当社は、平成 15 年 4 月からスタートした中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 731 億 40 百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益 90 億 74 百万円（同 71.3%増）、経常利益 89 億 56 百万円（同 77.0%増）となりました。特別損失に固定資産売却損 2 億 13 百万円、投資有価証券売却損 2 億 96 百万円等を含め 6 億 11 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 51 億 8 百万円（同 80.1%増）となり、売上、営業利益とも過去最高の業績をあげることができました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

#### 部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月～ 平成 17 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 15 年 4 月～ 平成 16 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	11,910	16.3	10,900	16.5	1,010	9.3
時 間 管 理 機 器	7,127	9.8	7,302	11.1	175	2.4
ハ°-キンク°システム	29,213	39.9	25,019	37.9	4,194	16.8
小 計	48,251	66.0	43,222	65.5	5,029	11.6
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	15,094	20.6	13,244	20.0	1,849	14.0
ク リ ー ン シ ス テ ム	9,794	13.4	9,598	14.5	196	2.0
小 計	24,888	34.0	22,843	34.5	2,045	9.0
合 計	73,140	100.0	66,065	100.0	7,074	10.7

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の労働時間に対する指導強化が継続されたことに加え、個人情報保護法の施行に備えたドア管理（入室）対策が、ＩＣカードの普及と相乗効果を呼び、大規模企業を中心に需要が拡大いたしました。

また、自治体を中心とした公共市場においても民間企業同様のシステム化の導入が中核自治体を中心に進み、市場が拡大してまいりました。

当期の実績は、企業業績の回復と上記のような背景のもと営業体制の強化が功を奏し、前期に比べ就業システム分野で 5億60百万円増収（7.2%増）、個人情報保護法施行の追い風を受けた入室システム分野は 4億90百万円増収（173.0%増）と大きく実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 10.4%増収、ソフトウェアは大規模ソリューション物件の売上が寄与して 12.2%の増収、メンテサプライは、保守契約が堅調に伸びたことに加え、ＩＣカードへの需要が高まり 12.4%の増収となりました。

海外の実績は、北米の減収が影響し全体では 9億4百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 119億10百万円で、前期に比べ 10億10百万円の増収（9.3%増）となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、タイムレコーダーの需要構造が低価格機種へ移行したことに加え、市場全体の需要も回復せず、そのため国内・輸出とも減収となりました。

このような市場環境の中で、国内のパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」は市場での認知度が高まり、台数ベースで前年同期比 20%伸長いたしました。

海外の実績は、北米が為替換算レート差の影響で減収、欧州は若干の増収、アジアは横ばいで、全体では 28億87百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 71億27百万円で、前期に比べ 1億75百万円の減収（2.4%減）となりました。

### ・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要が、期初予想よりも大幅に前倒しされ、さらに中部国際空港等の大規模物件の受注も加わり大きく実績を伸ばしました。



当期の実績は、品目別には、システム機器は前期に比べ13.1%増収、メンテ・サプライは 33.1%増収と大きく実績を伸ばしました。メンテ・サプライの内、メンテナンス部分は紙幣リーダーの交換需要が大きく寄与し、前期に比べ 54.8%増と大幅増収となりました。

海外の実績は、北米が機能強化した精算機の需要増、欧州はスペインへの販売地域拡大、アジアは韓国での実績伸長により、各地域とも増収となりました。その結果、全体では、39億46百万円（前年同期比 25.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 292億13百万円で、前期に比べ 41億94百万円の増収（16.8%増）となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

### ・環境システム

当事業部門は、国内では製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種での需要が活性化し、汎用機部門は小型集塵機を中心に大きく伸長しました。さらに、大型システム部門においても、自動車関連、リサイクル関連、中国関連の受注が好調に推移しました。

品目別には、前期に比べ汎用機が 6億49百万円増収（13.3%増）、大型システムが 5億70百万円増収（11.4%増）メンテ・サプライ 6億29百万円（28.1%増）と、それぞれ大きく実績を伸ばしました。

海外の実績は、中国での営業体制の強化・拡充により、日系企業を中心に需要が顕在化し、アジア地域全体で 6億24百万円（前年同期比 69.9%増）と大幅増収となりました。なお、北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、部門全体の売上高は 150億94百万円で、前期に比べ 18億49百万円の増収（14.0%増）となりました。

### ・クリーンシステム

当事業部門は、国内では、大手スーパーに加え中規模商業施設等への積極的な営業展開により、中・小型洗浄機が大きく伸長しました。また、製造業の設備投資の回復に伴い、工場向けスーパー、洗浄機の実績も伸長いたしました。コンビニエンスストア向け小型バフイングマシンは、横ばいの実績にとどまりました。

海外の実績は、北米、アジア地域が減収、欧州は小型洗浄機の需要拡大で増収となり、地域全体では 27億97百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門全体では 97億94百万円で、前期に比べ 1億96百万円の増収（2.0%増）となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅増益および投資有価証券の売却・償還による収入を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 73 億 34 百万円 (26.6%) 増加し、当連結会計年度末には 349 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100 億 40 百万円と前年同期と比べ 23 億 85 百万円 (31.2%) の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の大幅増益、仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12 億 54 百万円と前年同期と比べ 6 億 43 百万円 (105.2%) の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の減少、有形・無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 36 百万円と前年同期と比べ 56 百万円 (3.8%) の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	76.7	76.4	74.8	75.5	72.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	86.5	80.5	52.6	76.6	95.0
債務償還年数 (年)	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	35.8	88.4	165.7	255.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、原油の高騰、原材料・資材の値上げ等の影響が引き続き懸念されるとともに、個人消費や米国経済の動向など不安定要因も多く景気の先行は不透明感が強まるものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、強固な収益基盤の構築と持続的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

新年度の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

#### 1) 時間情報システム事業

##### < 情報システム >

- ・ 大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大
- ・ 自治体など公共市場への就業システムの提案推進
- ・ 個人情報保護法施行に伴い顕在化したドアセキュリティ（入室管理）市場の拡大

##### < 時間管理機器 >

- ・ パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化

##### < パーキングシステム >

- ・ 放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場システム化市場への体制強化
- ・ 旧システムの更新促進強化
- ・ 拡大が続く管理・経営受託市場での営業力強化
- ・ 北米、ヨーロッパ、アジア各市場での営業力強化

#### 2) 環境関連システム事業

##### < 環境システム >

- ・ 脱臭市場、工業用アルカリ洗浄水など環境対応市場に向けた商品力の強化
- ・ 顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大
- ・ 中国市場での営業、エンジニアリング体制強化

##### < クリーンシステム >

- ・ 大型スーパー、CVS（コンビニエンスストア）への顧客管理力強化
- ・ 中型店舗向け市場・ファクトリー市場への営業力強化
- ・ 需要が顕在化したソフトフロア市場への商品ラインアップ強化

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 750 億円、営業利益 88 億円、経常利益 86 億円、当期純利益 53 億円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 22 円（中間 11 円、期末 11 円）を目指してまいりたいと存じます。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	75,000	8,800	8,600	5,300
平成 17 年 3 月期	73,140	9,074	8,956	5,108
伸長率	2.5%	3.0%	4.0%	3.7%

注) 営業利益および経常利益が前年比減益計画となっているのは、前期にパーキング事業で新札発行による特需が発生したことによる影響です。

## (4)-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	64,319	63.8	56,028	61.0	8,290
現金及び預金	34,900		28,841		6,058
受取手形及び売掛金	20,269		19,595		673
有価証券	26		419		393
たな卸資産	7,318		5,694		1,623
繰延税金資産	1,198		996		201
その他	748		640		108
貸倒引当金	142		159		16
固定資産	36,426	36.2	35,840	39.0	585
有形固定資産	( 20,462 )	( 20.3 )	( 20,506 )	( 22.3 )	( 43 )
建物及び構築物	11,712		11,915		203
機械装置及び運搬具	1,300		1,289		11
工具器具及び備品	1,305		1,082		222
土地	5,885		6,011		126
建設仮勘定	259		208		51
無形固定資産	( 4,108 )	( 4.1 )	( 3,864 )	( 4.2 )	( 243 )
営業権	1,806		2,159		353
ソフトウェア	1,344		1,649		305
ソフトウェア仮勘定	899		-		899
その他	57		55		2
投資その他の資産	( 11,855 )	( 11.8 )	( 11,469 )	( 12.5 )	( 386 )
投資有価証券	4,240		4,826		585
長期貸付金	502		227		275
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	302		283		19
差入保証金	991		1,162		171
繰延税金資産	2,139		2,056		82
長期預金	1,500		1,000		500
その他	2,491		2,214		277
貸倒引当金	312		301		11
資産合計	100,745	100.0	91,869	100.0	8,876

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	22,078	21.9	17,348	18.9	4,730
支払手形及び買掛金	11,355		9,110		2,245
短 期 借 入 金	846		694		152
未 払 法 人 税 等	2,921		1,026		1,894
賞 与 引 当 金	1,802		1,628		173
そ の 他	5,152		4,887		264
固 定 負 債	5,257	5.2	4,924	5.3	333
長 期 借 入 金	402		255		147
退 職 給 付 引 当 金	4,095		3,981		114
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674		634		40
繰 延 税 金 負 債	42		35		7
そ の 他	42		18		24
負 債 合 計	27,336	27.1	22,272	24.2	5,063
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	365	0.4	252	0.3	112
少 数 株 主 持 分 合 計	365	0.4	252	0.3	112
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	18,239	18.1	18,239	19.9	-
資 本 剰 余 金	19,293	19.1	19,293	21.0	-
利 益 剰 余 金	38,296	38.0	34,671	37.7	3,625
その他有価証券評価差額金	105	0.1	4	0.0	109
為替換算調整勘定	1,649	1.6	1,656	1.8	7
自 己 株 式	1,240	1.2	1,198	1.3	42
資 本 合 計	73,044	72.5	69,344	75.5	3,699
負債・少数株主持分・資本合計	100,745	100.0	91,869	100.0	8,876

## (4)-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 {自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日}		前連結会計年度 {自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日}		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		73,140	100.0	66,065	100.0	7,074	10.7
売 上 原 価		39,291	53.7	36,897	55.8	2,394	6.5
売 上 総 利 益		33,848	46.3	29,168	44.2	4,680	16.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		( 24,774 )	( 33.9 )	( 23,869 )	( 36.2 )	( 904 )	( 3.8 )
販 売 費		20,985		20,226		759	
一 般 管 理 費		3,788		3,643		144	
営 業 利 益		9,074	12.4	5,298	8.0	3,775	71.3
営 業 外 収 益		( 435 )	( 0.6 )	( 457 )	( 0.7 )	( 21 )	( 4.7 )
受 取 利 息		59		59		0	
受 取 配 当 金		41		53		11	
そ の 他		333		344		10	
営 業 外 費 用		( 553 )	( 0.8 )	( 694 )	( 1.0 )	( 141 )	( 20.4 )
支 払 利 息		43		47		3	
営 業 権 償 却		320		320		-	
そ の 他		189		327		137	
経 常 利 益		8,956	12.2	5,061	7.7	3,895	77.0
特 別 利 益		( 73 )	( 0.1 )	( 587 )	( 0.9 )	( 513 )	( 87.5 )
固 定 資 産 売 却 益		2		2		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		57		562		505	
そ の 他		13		22		8	
特 別 損 失		( 611 )	( 0.8 )	( 789 )	( 1.2 )	( 177 )	( 22.5 )
た な 卸 資 産 評 価 損		-		133		133	
固 定 資 産 除 却 損		63		51		12	
固 定 資 産 売 却 損		213		-		213	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		296		548		251	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		35		-		35	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-		10		10	
そ の 他		2		45		43	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,418	11.5	4,859	7.4	3,559	73.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,545	4.8	1,737	2.6	1,807	104.0
法 人 税 等 調 整 額		355	0.5	185	0.3	540	291.2
少 数 株 主 利 益		119	0.2	98	0.2	20	21.3
当 期 純 利 益		5,108	7.0	2,837	4.3	2,271	80.1

## (4)-3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		19,293	19,293	-
資本剰余金期末残高		19,293	19,293	-
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		34,671	34,923	252
利益剰余金増加高 当期純利益		5,108	2,837	2,271
利益剰余金減少高 配 当 金		1,435	1,042	392
役員賞与		48	8	39
(うち監査役賞与)		( 4 )	( - )	( 4 )
自己株式消却額		-	2,038	2,038
計		1,483	3,089	1,606
利益剰余金期末残高		38,296	34,671	3,625



## (4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		8,418	4,859	3,559
2. 減価償却費		2,707	2,818	110
3. 退職給付引当金の増加額		114	417	302
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		4	5	9
5. 受取利息及び受取配当金		101	112	10
6. 支払利息		43	47	3
7. 為替差損益		28	10	38
8. 投資有価証券売却益		57	562	505
9. 投資有価証券売却損		296	548	251
10. 投資有価証券評価損		35	-	35
11. 固定資産除却損		63	51	12
12. 固定資産売却損		213	-	213
13. ゴルフ会員権評価損		-	10	10
14. 売上債権の減少額(又は増加額( ))		679	1,405	2,085
15. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		1,627	471	2,099
16. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))		2,231	457	2,689
17. その他		4	520	524
小 計		11,630	8,992	2,637
18. 利息及び配当金の受取額		100	114	13
19. 利息の支払額		39	46	6
20. 法人税等の支払額		1,651	1,405	245
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,040	7,655	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		1,499	1,261	238
2. 有形固定資産の売却による収入		139	2	136
3. 無形固定資産の取得による支出		1,590	1,151	438
4. 投資有価証券の取得による支出		676	1,306	629
5. 投資有価証券の売却による収入		1,275	3,985	2,709
6. 投資有価証券の償還による収入		300	-	300
7. 貸付けによる支出		-	21	21
8. 貸付金の回収による収入		22	130	108
9. 定期預金の預入れによる支出		500	1,000	500
10. 定期預金の払戻しによる収入		1,275	10	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,254	611	643
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		250	171	78
2. 短期借入金の返済による支出		208	268	60
3. 長期借入れによる収入		208	214	5
4. 長期借入金の返済による支出		201	196	5
5. 自己株式の取得による支出		42	365	323
6. 親会社による配当金の支払額		1,432	1,040	391
7. 少数株主への配当金の支払額		9	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,436	1,492	56
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	116	130
現金及び現金同等物の増加額		7,334	5,666	1,667
現金及び現金同等物の期首残高		27,565	21,898	5,666
現金及び現金同等物の期末残高		34,900	27,565	7,334

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 22社  
主要な連結子会社名 「(1) 企業集団の状況」に記載しております。
- (ロ) 非連結子会社の名称等 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・エレクトロニクス(株)、  
イー・アイ・イー USA Inc.、イー・アイ・イー R&Dヨーロッパ N.V.、  
アマノシステムズ九州(株)、アマノタイムビジネス(株)、  
アマノタイム&パースナリティシステムズ SA、アットパースナリティ CO., LTD.、  
アマノ マレーシア SDN.BHD. 以上9社

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ ……………… 時価法

たな卸資産 ………………主として総平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末支給額の100%を計上しております。

#### (ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161百万円減少しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 27,812 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,049 百万円

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
<b>主な販売費及び一般管理費</b> 賞与引当金繰入額 1,186 百万円 退職給付費用 888 役員退職慰労引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 27 給料手当 9,785	<b>主な販売費及び一般管理費</b> 賞与引当金繰入額 1,070 百万円 退職給付費用 724 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 118 給料手当 9,498

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,900 百万円 現金及び現金同等物 <u>34,900</u>	現金及び預金勘定 28,841 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,275</u> 現金及び現金同等物 <u>27,565</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,251	150	4,402	減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122	期末残高相当額	2,240	39	2,280	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,938</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,938	265	4,203	減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777	期末残高相当額	2,345	81	2,426								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	4,251	150	4,402																																														
減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122																																														
期末残高相当額	2,240	39	2,280																																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	3,938	265	4,203																																														
減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777																																														
期末残高相当額	2,345	81	2,426																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	675	百万円	1年超	1,605		合 計	2,280		支払リース料	764	百万円	減価償却費相当額	764		1年以内	36	百万円	1年超	136		合 計	173		<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	662	百万円	1年超	1,763		合 計	2,426		支払リース料	717	百万円	減価償却費相当額	717		1年以内	37	百万円	1年超	143		合 計	180	
1年以内	675	百万円																																															
1年超	1,605																																																
合 計	2,280																																																
支払リース料	764	百万円																																															
減価償却費相当額	764																																																
1年以内	36	百万円																																															
1年超	136																																																
合 計	173																																																
1年以内	662	百万円																																															
1年超	1,763																																																
合 計	2,426																																																
支払リース料	717	百万円																																															
減価償却費相当額	717																																																
1年以内	37	百万円																																															
1年超	143																																																
合 計	180																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	443	211
	(2) 債券	500	504	4
	(3) その他	95	136	41
	小 計	827	1,084	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,305	1,237	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	590	578	12
	小 計	1,896	1,815	80
合 計		2,723	2,900	176

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,275	57	296

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 356 百万円

(3) その他有価証券  
非上場株式 510 百万円  
優先出資証券 500 百万円

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1．売買目的有価証券 該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	516	677	161
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	181	288	107
	小 計	1,197	1,468	271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021	1,013	7
	(2) 債券	300	291	9
	(3) その他	1,510	1,249	261
	小 計	2,832	2,553	278
合 計		4,029	4,021	7

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,985	562	548

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。
(2) 子会社及び関連会社株式	196 百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式	526 百万円
優先出資証券	500 百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成17年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、12,118百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成16年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、11,539百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,983 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,095</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,983 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,653	年金資産	7,234	退職給付引当金	4,095	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,459 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,459 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,876	年金資産	6,602	退職給付引当金	3,981								
退職給付債務	12,983 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	1,653																																
年金資産	7,234																																
退職給付引当金	4,095																																
退職給付債務	12,459 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	1,876																																
年金資産	6,602																																
退職給付引当金	3,981																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">708 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	708 百万円	利息費用	308	期待運用収益	230	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	239	小計	1,025	厚生年金基金拠出金	280	合計	1,306	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	700 百万円	利息費用	298	期待運用収益	204	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	288	小計	1,082	厚生年金基金拠出金	273	合計	1,355
勤務費用(を除く)	708 百万円																																
利息費用	308																																
期待運用収益	230																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	239																																
小計	1,025																																
厚生年金基金拠出金	280																																
合計	1,306																																
勤務費用(を除く)	700 百万円																																
利息費用	298																																
期待運用収益	204																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	288																																
小計	1,082																																
厚生年金基金拠出金	273																																
合計	1,355																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 245 百万円	未払事業税否認 94 百万円
賞与引当金損金不算入 724	賞与引当金損金不算入 651
役員退職慰労引当金損金不算入 272	役員退職慰労引当金損金不算入 256
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,577	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,470
繰越欠損金 379	繰越欠損金 430
投資有価証券評価損損金不算入 153	投資有価証券評価損損金不算入 191
貸倒引当金損金算入限度超過額 81	貸倒引当金損金算入限度超過額 79
その他 415	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金資産小計 3,850	その他 305
評価性引当額 342	繰延税金資産小計 3,522
繰延税金資産合計 3,507	評価性引当額 366
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 3,156
建物圧縮積立金 23	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 73	建物圧縮積立金 24
その他 115	その他 113
繰延税金負債合計 212	繰延税金負債合計 137
繰延税金資産の純額 3,295	繰延税金資産の純額 3,018
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 1.5
税務上の繰越欠損金の利用 1.1	税務上の繰越欠損金の利用 1.9
試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.9	税率変更による影響 0.6
その他 0.8	試験研究費に係る法人税額の特別控除 3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,251	24,888	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,251	24,888	73,140	-	73,140
営業費用	39,365	22,562	61,928	2,137	64,065
営業利益	8,885	2,326	11,212	( 2,137 )	9,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,231	11,505	48,736	52,009	100,745
減価償却費	1,904	417	2,322	385	2,707
資本的支出	2,433	958	3,391	51	3,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,222	22,843	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,222	22,843	66,065	-	66,065
営業費用	37,424	21,361	58,786	1,980	60,766
営業利益	5,797	1,481	7,279	( 1,980 )	5,298
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,720	12,708	45,428	46,440	91,869
減価償却費	1,937	453	2,391	427	2,818
資本的支出	1,714	505	2,219	185	2,404

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム 非接触ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,137 百万円  
前連結会計年度 1,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 52,009 百万円  
前連結会計年度 46,440 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,978	2,601	7,170	1,389	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,685	51	363	202	2,303	( 2,303 )	-
計	63,664	2,653	7,533	1,591	75,443	( 2,303 )	73,140
営業費用	52,901	2,342	7,448	1,511	64,203	( 137 )	64,065
営業利益	10,763	310	85	80	11,239	( 2,165 )	9,074
資産	38,958	1,942	6,515	2,427	49,843	50,902	100,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,754	2,063	7,250	997	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	45	394	137	1,935	( 1,935 )	-
計	57,112	2,108	7,644	1,134	68,000	( 1,935 )	66,065
営業費用	50,094	1,900	7,615	1,115	60,724	41	60,766
営業利益	7,018	208	29	19	7,275	( 1,977 )	5,298
資産	36,772	1,692	6,086	2,151	46,703	45,166	91,869

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,137 百万円

前連結会計年度 1,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 52,009 百万円

前連結会計年度 46,440 百万円

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,037	7,175	1,415	125	11,753
連結売上高					73,140
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.2 %	9.8 %	1.9 %	0.2 %	16.1 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	2,435	7,259	997	117	10,809
連結売上高					66,065
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	11.0 %	1.5 %	0.2 %	16.4 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。